



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL 03 (5215) 7766  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,341	5.4	12	—	△12	—	△55	—
29年12月期第2四半期	2,221	△1.6	△30	—	△31	—	△48	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △25百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△47.08	—
29年12月期第2四半期	△41.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,447	188	5.5
29年12月期	3,802	214	5.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 188百万円 29年12月期 214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00			
30年12月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,961	3.3	130	62.6	109	△3.8	70	—	60.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	1,169,424株	29年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	207株	29年12月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	1,169,228株	29年12月期 2 Q	1,169,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、平成30年8月17日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、保護主義的な通商政策の動向や海外経済の不確実性などに留意を要する状況が続いており、経済の先行きは不確実性を含んだ状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、企業の持続的な発展を支援する統合支援サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充、さらには海外における台湾・マレーシア事業の安定稼働に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は地上資源事業における海外の有価物取引や国内リサイクルサービスの増加等により、2,341,197千円（前期比5.4%増、前期差+119,953千円）、営業利益は売上高の増加により12,607千円（前期比－、前期差+43,132千円）となりました。経常損失は為替差損の影響等により12,541千円（前期比－、前期差+19,005千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は繰延税金資産の取崩し等により55,051千円（前期比－、前期差△6,100千円）となりました。

また、6月にはメジャーヴィーナス・ジャパン株式会社、大栄環境ホールディングス株式会社との間で包括的な業務委託契約を締結しました。これにより3社が有する経営資源を最大限活用し、社会インフラとなる持続可能な環境サービス産業の創造を目指してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 地上資源事業

地上資源製造（100%リサイクル）やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行うこのセグメントでは、海外の有価物取引や姫路および北九州循環資源製造所の取扱量が好調に推移したことにより、売上高は2,255,585千円（前期比4.6%増、前期差+98,775千円）となりました。営業利益は売上高の増加により18,571千円（前期比61.9%増、前期差+7,099千円）となりました。

#### ② 環境ソリューション事業

調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、自治体向けの調査、研究受託業務や認証関連サービスが順調に推移したことに伴い、売上高は85,612千円（前期比32.9%増、前期差+21,178千円）、営業損失は販売管理費の削減効果により5,963千円（前期比－、前期差+36,032千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産は、受取手形及び売掛金などの減少により327,819千円減少、固定資産についても、減価償却の影響により26,485千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて354,304千円減少し、3,447,986千円となりました。

負債につきましては、流動負債は、支払手形及び買掛金などの減少により256,374千円減少し、固定負債についても長期借入金の返済などにより72,301千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて328,675千円減少し、3,259,309千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより前連結会計年度末に比べ25,629千円減少し、188,677千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,541	647,555
受取手形及び売掛金	865,292	584,417
商品及び製品	51,949	23,242
仕掛品	61,708	39,267
原材料及び貯蔵品	20,129	38,743
その他	204,824	165,401
流動資産合計	1,826,447	1,498,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	485,174	466,511
機械装置及び運搬具（純額）	288,713	293,348
土地	830,187	830,187
その他（純額）	72,172	67,491
有形固定資産合計	1,676,247	1,657,538
無形固定資産	71,736	62,842
投資その他の資産	227,860	228,977
固定資産合計	1,975,844	1,949,358
資産合計	3,802,291	3,447,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,923	318,441
1年内返済予定の長期借入金	585,324	554,194
未払法人税等	11,990	32,307
賞与引当金	54,766	—
その他	625,135	654,822
流動負債合計	1,816,139	1,559,764
固定負債		
長期借入金	1,315,530	1,229,866
退職給付に係る負債	278,386	289,804
資産除去債務	103,821	104,373
その他	74,108	75,501
固定負債合計	1,771,846	1,699,544
負債合計	3,587,985	3,259,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△479,399	△534,450
自己株式	△183	△245
株主資本合計	240,020	184,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,713	3,770
その他の包括利益累計額合計	△25,713	3,770
純資産合計	214,306	188,677
負債純資産合計	3,802,291	3,447,986

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,221,243	2,341,197
売上原価	1,540,578	1,592,922
売上総利益	680,665	748,275
販売費及び一般管理費	711,189	735,667
営業利益又は営業損失(△)	△30,524	12,607
営業外収益		
受取利息	64	70
補助金収入	—	7,500
為替差益	10,641	—
持分法による投資利益	—	1,743
その他	3,306	3,460
営業外収益合計	14,012	12,775
営業外費用		
支払利息	9,086	8,493
持分法による投資損失	3,360	—
為替差損	—	29,274
その他	2,587	156
営業外費用合計	15,035	37,924
経常損失(△)	△31,547	△12,541
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,547	△12,541
法人税、住民税及び事業税	13,901	22,470
法人税等調整額	3,501	20,039
法人税等合計	17,402	42,509
四半期純損失(△)	△48,950	△55,051
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,950	△55,051

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△48,950	△55,051
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,845	27,653
持分法適用会社に対する持分相当額	650	1,831
その他の包括利益合計	△3,194	29,484
四半期包括利益	△52,145	△25,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,145	△25,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、現時点においても継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社といたしましては、以下の対応策を実施し収益力の回復と経営基盤の強化に努めております。

第一に地上資源事業において、国内では企業の持続的な発展を支援する総合支援サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充を進めてまいります。具体的には緊急度の高い案件を短期間で分析・検討・調整・契約まで行う受注体制を強化し、利益率の高い緊急案件の受注拡大を図ります。また、全国展開する資源製造プラットフォームを駆使したリサイクル提案の強化や、新規リサイクル製品の開発・製造の拡充により新規顧客の開拓を進めてまいります。製造面では、これまで実施してきた製造方法の効率化や低コスト化に向けた取り組みを継続し、競争力を強化してまいります。また、バイオガス施設「南三陸BIO」の水平展開と地域内資源循環システムの確立を推進してまいります。第二に海外事業では、台湾循環資源製造所において抜本的な計画の見直しを行い、マレーシアAKBK循環資源製造所では引き続き現地のパートナー企業と連携し、安定稼働や営業力の強化による収益改善に努めてまいります。

また、前連結会計年度を含む過去3期いずれも営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、諸施策の実施により今後も継続して営業キャッシュ・フローの黒字を確保することで、主要取引銀行等の支援体制も維持できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。